

平成 13 年度 第 5 回 理事会抄録

日時：平成 14 年 3 月 16 日（土）P M 13:00 ~ 18:16

場所：（社）日本作業療法士協会 7 階会議室

出席：杉原（会長）、佐藤（剛）、中村（春）（副会長）、
荻原（事務局長）、富岡、長谷川、古川（監事）、香
山、鶴見、中村（茂）、早川（昭）、日垣、比留間、
深川（常務理事）、岩瀬、大丸、片岡、長尾、山田、
山根、山本（理事）、石塚、奈良、東、塚原、毛束、
佐竹、（部・委員長）、大嶋（士会連絡協議会長）

審議事項

- 1 . 平成 14 年度主要目標（毛束企画調整委員長）主題
を「協会の新しい執行体制の確立と作業療法実践およ
び教育基準の向上に向けた活動」として協会組織の
新しい執行体制の確立とその運営に向けた活動 作業
療法の質の確保に向けた活動について 12 月理事会に
提案した案を再検討し、改めて提案された案を検討し
た。この案を平成 14 年度活動主要目標とする。
平成 14 年度事業計画・予算案（石塚財政部長）事務局・
各部・委員会の事業計画に基づく平成 14 年度予算案に
ついての説明を受け、審議した。承認
- 2 . W F O T 学校認定審査の件（佐竹 WFOT 認定等教育
水準審査委員長）平成 13 年度の WFOT 認可申請校の審
査結果を報告。26 校に申請案内、10 校から申請書提出
1 校を 3 名の委員で審査（1/15 ~ 2/1）審査委員会を 2
月 9 日開催。審査結果は申請 10 校のうち 2 校を見送り
とした。承認
- 3 . 「痴呆に対する作業療法検討委員会（仮称）」委員長
及び活動内容の件（会長）委員会を平成 14 年度に立ち
上げることについては理事会で承認済み。委員長候補
及び活動内容について審議。平成 2 年発行の「痴呆性
老人に対する作業療法の手引き」の改訂、痴呆アセス
メントとの関連等を考えていき、痴呆に対する作業療
法の実践指針を検討する。委員長については意見を出
していただきたい。継続審議
- 4 . 第 61 回日本公衆衛生学会への後援及び賛助金の件

(事務局長) 日本公衆衛生学会より広告掲載の依頼があった。審議する資料が用意されていないので、再度、資料の点も含めて検討する。 継

続審議

5. 「作業 その治療的応用」改訂版編集事業(事業部)の発足及び編集責任者の件(塚原事業部長)「作業 その治療的応用」は1985年初版、現在、協同医書より再編の提案がある。33校で教科書として採用されている。協会が編集にあたり、事業部でコーディネートをし、各部と協力して編集委員会を編成する。 承認

6. 平成14年度診療報酬改定の件(東保険部長)平成14度はマイナス1.3%の改訂を行うとの基本的枠組みが厚生労働省より明らかにされた。内容概略と協会の考え方の速報として「協会ニュース」3月号に掲載。

承認

7. OT協会会員情報システムの件(奈良調査部長)システムについては12月理事会において承認済み。平成14年度モデル士会で実施。モデル士会の申込締め切りは3月末。平成14年度の整備費は1,1752,100円となる。 承認

8. 理事会日程について(会長)平成14年度の理事会を5/29、7/20、9/21、10/19、12/21、平成15年3/15に行う。

承認

9. 青年海外協力隊の技術専門員の推薦について(会長)平成14年度の海外青年協力隊専門員を佐藤善久国際交流委員長に依頼する。今後、担当理事、佐藤副会長を含めた国際交流委員会が対応する。 承認

10. 退会者について(事務局長)

平成14年3月15日時点で131名の退会者。会費滞納による強制退会、所在不明、自主退会、本人死亡等の理由による。 承認

11. その他 飯田賞奨励賞の推薦について(会長)前回と

同様に、協会として中村春基副会長を候補者として推薦する。承認

報告事項

- 1 . 平成 13 年度協会事業監査結果の件（富岡監事）資料に基づき報告。
- 2 . 作業療法教育水準骨子（案）の件（岩瀬理事）5 月 1 日までに WFOT に意見を提出する。3 月末までに教育部長宛に意見をいただきたい。
- 3 . 精神障害問題担当理事ワーキンググループ活動に関して（山根理事）15 年度から各部・委員会各部署に移行。適時対応が必要な問題に関し、既存の部署で対応可能か。各部門に関連する問題に関して、部門間の連携作業が可能か等の懸案事項がある。
- 4 . 白書マニュアル（山根理事）今後の白書作成にあたってのマニュアルを提示。今回白書のデータ処理等についても事務局保管とした。マニュアルを含めて、取り入れた方がよい事項があれば事務局に連絡頂きたい。
- 5 . その他 兵庫県社総合病院事故について（事務局長）兵庫県作業療法士会において事実確認中 日本リハビリテーション病院施設協会の入院リハビリテーション検討委員会の報告（山本理事） 医療分野における労働者派遣規制の見直しについて（深川理事）意見を事務局まで提出していただきたい。（以上）